

総 税 市 第 68 号
平成 29 年 7 月 12 日

各都道府県ふるさと納税担当部長
各都道府県ふるさと納税市区町村担当部長 殿

総務省自治税務局市町村税課長
(公 印 省 略)

ふるさと納税に係る返礼品の見直しについて（調査）

ふるさと納税に係る返礼品の送付については、「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（平成 29 年 4 月 1 日付け総税市第 28 号。以下、「大臣通知」という。）により、各地方団体に対し、責任と良識のある対応を厳に徹底するようお願いしました。

大臣通知の発出以降、返礼品競争の過熱問題に対する影響が大きいと考えられるふるさと納税受入額の多い団体に対し、制度の趣旨に反するような返礼品の送付を見直していただくよう個別にお願いしてきたところ、これらのうち、大多数の団体から見直しの意向をお示しいただいているところです。

既に見直しの意向を示している地方団体においては、返礼品を供給する事業者との調整、パンフレットやウェブサイトの再編集などを精力的に行っていただきながら、大臣通知の趣旨を踏まえて速やかな見直しに踏み切っていただいております。今後、このような返礼品の見直しの流れを途切れさせず、返礼品競争を是正していくためには、全ての地方団体において、速やかに必要な見直しを進めることが極めて重要です。

上記のふるさと納税受入額の多い団体以外の団体についても、既に、「ふるさと納税に係る返礼品について」（平成 29 年 5 月 24 日付け総税市第 54 号。以下、「市町村税課長通知」という。）において、制度の趣旨に反するような返礼品について個別具体的に指摘し、貴職に対し、貴団体及び域内市区町村に対して速やかな見直しが行われるようお願いしたところであり、見直しに向けた取組が進んでいることと存じます。

については、これらの団体における見直しの進捗状況を把握したく、貴職におかれては、大臣通知に記載のある制度の趣旨に反するような返礼品に該当すると考えられるものについて、責任と良識のある対応を行うとともに、域内市区町村に対して、貴職より個別に見直しの働きかけを行うなど、十分な調整を行っていただいた上で、貴団体及び域内市区町村の見直しの進捗状況及び今後の見直し方針並びに貴職における域内市区町村への見直しの働きかけの状況を下記のとおり報告していただきますようお願いいたします。

また、貴職におかれては、5 月時点における市町村税課長通知で指摘していない返礼品であっても、大臣通知に記載のある制度の趣旨に反するような返礼品に該当すると考えられるものについて、貴団体及び域内市区町村において同様に見直しを行っていただくようお願いいたします。

見直しにあたっては、各地方団体が率先して責任と良識のある対応を行わなければ返礼品競争は是正されないこと、例年ふるさと納税が集中する 12 月以降に見直しを先延ばしすることは、既に速やかな見直しを行った地方団体をはじめ、他の地方団体に対して好ましくない影響を及ぼすものであることについて御認識いただき、遅くとも秋頃までには見直しが確実に実施されるようお願いします。

併せて、市町村税課長通知において見直しをお願いしておりました、大臣通知「第 2 返礼品のあり方」2 (3) に記載している「住民に対する返礼品の送付」についても、見直しの進捗状況を把握したいと考えております。ふるさと納税制度の趣旨にそぐわない「住民に対する返礼品の送付」が続くようであれば、制度そのものに対する批判につながりかねません。こうしたことを十分踏まえ、貴職におかれては、責任と良識のある対応を行うとともに、域内市区町村に対して、貴職より個別に見直しの働きかけを行うなど、十分な調整を行っていただいた上で、貴団体及び域内市区町村の見直しの進捗状況及び今後の見直し方針を下記のとおり報告していただきますようお願いいたします。

なお、今後、必要に応じ、報告内容を公表する可能性があり、また、報告内容等によっては、貴団体又は域内市区町村に対してヒアリングを実施させていただきますので、あらかじめご承知おきください。

この通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4（技術的な助言）に基づくものです。

記

1 送付文書

- ・通知本文
- ・別表
- ・報告様式 A
- ・報告様式 B

2 報告方法

報告様式 A には、見直しの進捗状況及び今後の見直し方針について、報告様式 B には、貴職における域内市区町村への見直しの働きかけの状況について、記入例を参考にそれぞれ記入してください。

また、報告様式 A については、貴団体及び域内市区町村の報告を一つのシートに取りまとめの上、提出してください。

3 提出先

総務省自治税務局市町村税課（furusato-pr@soumu.go.jp）宛て

4 報告期限

平成 29 年 8 月 21 日（月）